

地域住民生活等緊急支援のための交付金の概要

経済対策に関する 内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持っての対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例: プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

- ① 地方版総合戦略の策定
- ② 地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例: UIJターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付: 人口、財政力指数等に基づく配分

上乘せ交付: 地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「**地域経済分析システム**」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

<地方公共団体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

人的支援

○「**地方創生人材支援制度**」

- ・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「**地方創生コンシェルジュ制度**」

- ・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政支援

○「**地方版総合戦略**」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
 プレミアム付商品券
 低所得者等向け灯油等購入助成
 ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
 ○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
 ○客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

※PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
 ○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

地方版総合戦略【平成31年度までの5か年】

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

雇用創出数：●●人

地方への新しいひとの流れをつくる

転入者数：●●人

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生数：●●人

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
「小さな拠点数」：●●か所

具体的な施策（5か年分）

農業の担い手確保・育成 KPI:新規就農者数 ●●人

観光振興策の実施 KPI:観光入込客数 ●●人

移住・交流の専門相談員の配置 KPI:相談件数 ●●件

企業や本社機能の立地の促進 KPI:進出企業数 ●●社

若者向け職業相談 KPI:若者(20~34歳)の就業率 ●●%

多子世帯の負担軽減 KPI:実施市町村数 ●●市町村

地域交通の利用促進 KPI:路線バスの利用者数 ●●人

中心市街地の活性化 KPI:空き店舗数 ●●店

平成27年度策定の総合戦略に盛り込む(国により確認)

地方創生先行型交付金

PDCAサイクル 【平成27年度】

Plan :

実施計画においてKPIを設定

Do:

事業を実施

【平成28年度】

Check:

外部有識者も参加した検証機関において、KPIにより効果を検証

Action :

総合戦略の改訂

実施計画（平成26・27年度分）

◇農業の担い手育成事業

KPI: 新規就農者数 ●●人

◇移住・交流相談事業

KPI: 移住相談件数 ●●件

◇若者雇用支援事業

KPI: 若者(20~34歳)の就業率 ●●%